

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年6月19日

**【事業年度】** 第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** ホクシン株式会社

**【英訳名】** HOKUSHIN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平良秀男

**【本店の所在の場所】** 大阪府岸和田市木材町17番地2

**【電話番号】** 072(438)0141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 西丸義孝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府岸和田市木材町17番地2

**【電話番号】** 072(438)0141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 西丸義孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                   | 第59期        | 第60期        | 第61期        | 第62期        | 第63期    |
|--------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 決算年月                                 | 平成21年3月     | 平成22年3月     | 平成23年3月     | 平成24年3月     | 平成25年3月 |
| (1) 連結経営指標等                          |             |             |             |             |         |
| 売上高 (千円)                             | 10,764,770  | 8,392,213   | 8,023,709   | 10,018,742  |         |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)               | 104,781     | 438,993     | 230,437     | 150,434     |         |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)             | 52,302      | 687,547     | 375,796     | 113,209     |         |
| 包括利益 (千円)                            |             |             | 255,171     | 154,133     |         |
| 純資産額 (千円)                            | 3,692,684   | 3,065,632   | 2,810,151   | 2,964,211   |         |
| 総資産額 (千円)                            | 11,650,597  | 10,439,648  | 9,755,194   | 10,265,061  |         |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 130.20      | 108.10      | 99.10       | 104.54      |         |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は当期純損失金<br>額( ) (円) | 1.84        | 24.24       | 13.25       | 3.99        |         |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額 (円)          |             |             |             |             |         |
| 自己資本比率 (%)                           | 31.7        | 29.4        | 28.8        | 28.9        |         |
| 自己資本利益率 (%)                          | 1.4         | 20.3        | 12.8        | 3.9         |         |
| 株価収益率 (倍)                            | 75.00       |             |             | 45.86       |         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 533,347     | 886,135     | 95,668      | 647,591     |         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 239,039     | 355,958     | 133,297     | 240,394     |         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 619,959     | 521,581     | 417,839     | 397,423     |         |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)              | 1,769,912   | 1,755,561   | 1,300,092   | 1,309,866   |         |
| 従業員数<br>(外、平均臨時<br>雇用者数) (人)         | 175<br>(25) | 164<br>(24) | 161<br>(24) | 156<br>(27) | ( )     |

| 回次                                   | 第59期         | 第60期        | 第61期        | 第62期        | 第63期        |
|--------------------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                                 | 平成21年 3月     | 平成22年 3月    | 平成23年 3月    | 平成24年 3月    | 平成25年 3月    |
| (2) 提出会社の経営指標等                       |              |             |             |             |             |
| 売上高 (千円)                             | 10,484,985   | 8,207,924   | 7,847,233   | 9,819,727   | 9,971,751   |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)               | 99,611       | 429,099     | 218,212     | 141,064     | 376,543     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)             | 49,438       | 674,789     | 363,078     | 107,339     | 285,180     |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)             |              |             |             |             |             |
| 資本金 (千円)                             | 2,343,871    | 2,343,871   | 2,343,871   | 2,343,871   | 2,343,871   |
| 発行済株式総数 (千株)                         | 28,373       | 28,373      | 28,373      | 28,373      | 28,373      |
| 純資産額 (千円)                            | 3,688,778    | 3,056,374   | 2,796,831   | 2,941,989   | 3,270,043   |
| 総資産額 (千円)                            | 11,538,182   | 10,326,451  | 9,720,625   | 10,204,477  | 10,205,377  |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 130.07       | 107.77      | 98.63       | 103.75      | 115.33      |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円)   | 4.0<br>(2.5) | ( )         | ( )         | ( )         | 1.5<br>( )  |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は当期純損失金<br>額( ) (円) | 1.74         | 23.79       | 12.80       | 3.79        | 10.06       |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額 (円)          |              |             |             |             |             |
| 自己資本比率 (%)                           | 32.0         | 29.6        | 28.8        | 28.8        | 32.0        |
| 自己資本利益率 (%)                          | 1.3          | 20.0        | 12.4        | 3.7         | 9.2         |
| 株価収益率 (倍)                            | 79.31        |             |             | 48.28       | 18.69       |
| 配当性向 (%)                             | 229.9        |             |             |             | 14.9        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            |              |             |             | 633,169     | 380,235     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            |              |             |             | 240,466     | 170,459     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            |              |             |             | 397,423     | 339,470     |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)              |              |             |             | 1,238,713   | 1,109,018   |
| 従業員数<br>(外、平均臨時<br>雇用者数) (人)         | 157<br>(23)  | 150<br>(23) | 146<br>(23) | 142<br>(26) | 138<br>(24) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第59期及び第62期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第60期及び第61期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第63期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第63期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第63期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 第62期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第61期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。第62期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は、比較情報の観点から記載しております。
- 5 第62期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第62期までの持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。第63期の関連会社の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。
- 6 第63期の1株当たり配当額につきましては、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

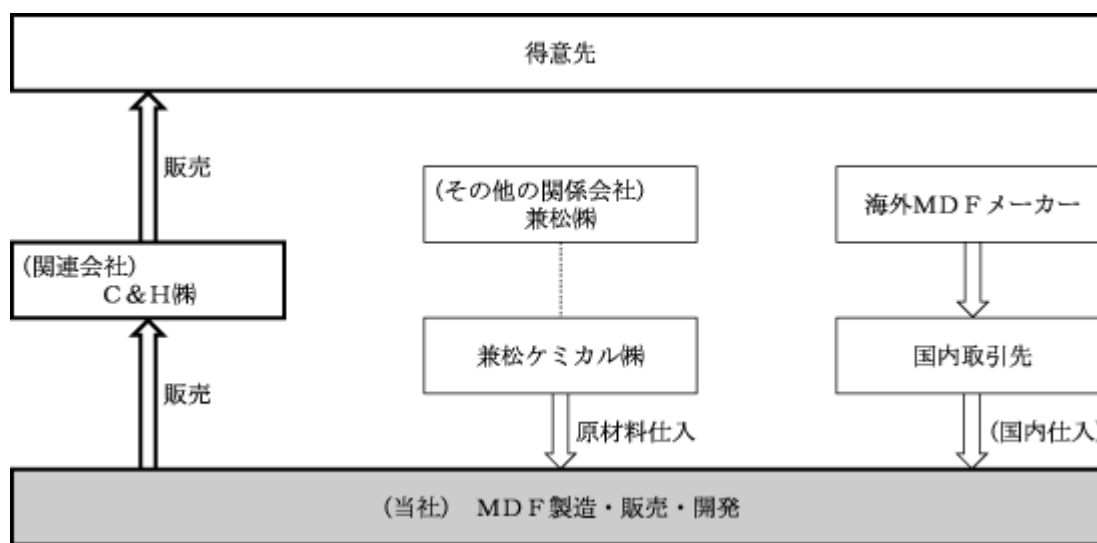
## 2 【沿革】

- 昭和25年6月 北新合板株式会社(大阪市大正区)設立  
北新化工株式会社の本社工場(大阪市大正区)を譲り受け合板製造、販売開始
- 昭和32年2月 本社及び工場を大阪市住吉区へ移転
- 昭和42年1月 子会社株式会社北新合板製造所(大阪府岸和田市)設立
- 昭和44年11月 子会社北新化学工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和47年2月 子会社株式会社北新合板製造所にてMDF(中質繊維板、製品名スターウッド)製造、販売開始
- 昭和52年8月 本社を大阪市浪速区へ移転
- 昭和53年10月 子会社北新モルパ工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和54年8月 子会社株式会社北新合板製造所、北新化学工業株式会社及び北新モルパ工業株式会社を吸収合併
- 昭和60年3月 本社を大阪府岸和田市へ移転、合板製造、販売中止
- 昭和60年7月 ホクシン株式会社に商号変更
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和62年1月 MDF(中質繊維板、製品名スターウッドTFB)製造、販売開始
- 平成5年10月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)設立
- 平成7年10月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部銘柄に指定  
子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)設立
- 平成7年12月 東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に上場
- 平成12年3月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)清算
- 平成14年12月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)の資産及び営業権を  
CARTER HOLT HARVEY WOOD PRODUCTS AUSTRALIA PTY.LTD.へ譲渡
- 平成16年4月 子会社C&H株式会社(東京都千代田区)を設立
- 平成17年8月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)清算
- 平成19年10月 株式会社大亀(大阪府岸和田市)の全株式を取得し、子会社化
- 平成21年8月 子会社株式会社大亀(大阪府岸和田市)事業譲受・清算
- 平成22年11月 株式会社大阪証券取引所上場廃止
- 平成25年1月 子会社C&H株式会社の株式51%を大建工業株式会社へ譲渡

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と関連会社1社（C & H株）で構成され、MDF（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

| 名称                         | 住所    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有<br>(又は被所有)<br>割合(%) | 関係内容      |
|----------------------------|-------|-------------------|----------|----------------------------|-----------|
| (その他の関係会社)<br>兼松株<br>(注) 1 | 東京都港区 | 27,781            | 商社       | (被所有) 26.5                 | 取引はありません。 |

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 138(24) | 40.8    | 16.1      | 5,337      |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、平成25年3月31日現在の組合員数は110名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、欧州債務危機や円高、新興国の成長鈍化などにより、景気回復の減速感が強まりましたが、昨年末に発足した新政権の経済政策への期待感から、円高修正・株高による景況感の改善など、景気回復傾向の兆しが見られました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、平成24年度の住宅着工戸数が89万戸台と3年連続、対前年比で増加するなど底堅い動きとなりました。

このような状況の下、当社MDFの販売量については、輸入品との競合により一部製品の販売が伸び悩みましたが、堅調な市場に支えられ安定した水準で推移しました。生産面においては、LNG単価の上昇、電力費の上昇、夏場電力使用制限による生産性ダウン等のコストアップ要因を、生産技術向上による稼働率、生産性のアップで吸収することができました。

この結果、当事業年度の売上高は99億71百万円と前年同期比1.5%増となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、46億94百万円（前年同期比8.4%増）、スターウッドTFBは、32億19百万円（同 7.3%減）となりました。一方、商品につきましては、19億75百万円（同 2.8%増）となりました。営業利益は4億34百万円（同 106.8%増）、経常利益は3億76百万円（同 166.9%増）、当期純利益は2億85百万円（同 165.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業会計年度末に比べ1億29百万円減少し、11億9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億80百万円（前事業年度は6億33百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少によるものです。主な減少要因は、たな卸資産の増加及び割引手形の減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億70百万円（前事業年度は2億40百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億39百万円（前事業年度は3億97百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による収入と、長期借入金の純減額及び社債の償還によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門等の名称  | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |          |
|-----------|--|----------|
|           | 金額(千円)                                 | 前年同期比(%) |
| スターウッド    | 3,919,713                              | 5.8      |
| スターウッドTFB | 2,762,113                              | 3.6      |
| その他       | 72,324                                 | 15.5     |
| 合計        | 6,754,151                              | 1.5      |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門等の名称 | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |          |
|----------|--|----------|
|          | 金額(千円)                                 | 前年同期比(%) |
| 商品       | 1,964,352                              | 8.2      |
| 合計       | 1,964,352                              | 8.2      |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込生産を行なっておりますので、該当事項はありません。



## (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門等の名称  | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |          |
|-----------|--|----------|
|           | 金額(千円)                                 | 前年同期比(%) |
| スターウッド    | 4,694,386                              | 8.4      |
| スターウッドTFB | 3,219,878                              | 7.3      |
| 商品        | 1,975,643                              | 2.8      |
| その他       | 81,843                                 | 13.5     |
| 合計        | 9,971,751                              | 1.5      |

(注) 1 事業部門等間の取引については相殺消去しております。

2 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先    | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |       | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |       |
|--------|--|-------|--|-------|
|        | 金額(千円)                                 | 割合(%) | 金額(千円)                                 | 割合(%) |
| C&H(株) | 9,805,992                              | 99.9  | 9,950,300                              | 99.8  |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社に最も影響を与える住宅着工戸数はリーマンショックによる急激な減少から回復しましたが、中長期的には、少子高齢化の影響により低迷することが予想されます。

このような環境下、木質パネル全体の市場が縮小しつつも、MDFは環境に優しい素材であるため、需要の拡大が見込まれます。

当社は、平成24年3月26日付けで大建工業株式会社と「MDF生産・供給面での業務・資本提携」を締結し、平成25年1月31日付けで当社の完全子会社であるC&H株式会社の発行済株式総数のうち51%を大建工業株式会社へ譲渡いたしました。また、平成25年2月13日付けで大建工業株式会社は、当社の発行する株式について発行済株式総数に対する所有割合14.23%を取得し、当社の主要株主となりました。

大建工業株式会社との業務提携により、生産・技術・物流面での協力を推し進め、収益の拡大を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 経済の状況

当社の事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようになると業績に大きく影響します。

##### (2) 原材料価格の高騰

当社の製品の原材料となる接着剤原料は、長年の安定した取引先より供給されておりますが、原油価格の高騰が接着剤原料にまで波及しており製造原価に悪影響が出ております。それを販売価格に転嫁できない場合は利益率が下がり、利益が減少する可能性があります。

##### (3) 木材チップの供給

当社の製品の原材料となる木材チップのおよそ80%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすこととなります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した床材用製品などの開発に取り組んでおります。

##### (4) 仕入商品の供給

当社の仕入商品の売上高は、総売上高のおよそ5分の1を占めておりますが、仕入先からの安定的な供給量の確保や適正な仕入価格が維持できない場合は、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動

当社の製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップは、製造原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップの仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。このため当社は、市場の動向を注視しつつ、適切な為替予約の実施等により安定した収益の確保に努めております。

##### (6) 退職給付債務

当社は、確定給付型の企業年金制度を設定していますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数等）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害によるリスク

当社は、地震・台風等の不慮の自然災害に対する防災を施しておりますが、想定外の大規模な地震や津波、台風や洪水等の不可避な自然災害によって、生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究活動は、MDFの素材メーカーとして社会の需要に応じる製品の開発を基本として、新しい機能性木質材料の基礎研究、製品の品質改良、新製品の開発、新しい用途開発、並びに廃棄製品のリサイクルの研究等を中心に継続して研究開発活動を行っております。

また、平成23年度より3年間、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業」に「天然接着剤および国産材を主原料とする環境配慮型MDFの開発」というテーマで採択されており、継続して取り組んでおります。天然接着剤と国産材を有効利用することにより「人と環境への安全性」、「供給量・価格の安定性」の向上を目指し、研究開発を進めてまいります。さらに、当年度から大建工業株式会社とのMDF事業における業務提携により、技術開発面でも情報共有、比較検討及び共同作業を進め、開発スピードのアップを図っております。当事業年度の研究開発に要した費用は73百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

当事業年度末における総資産は102億5百万円（前事業年度末 102億4百万円）となりました。純資産額は32億70百万円（同 29億41百万円）となり、自己資本比率は3.2ポイント増加し32.0%となりました。

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、45億31百万円（同 45億21百万円）となりました。これは主に現金及び預金及び受取手形の減少と商品及び製品の増加によるものです。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、56億74百万円（同 56億83百万円）となりました。これは主に投資有価証券の増加と関係会社株式の減少によるものです。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は48億60百万円（同 48億78百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加と1年内償還予定の社債の減少によるものです。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、20億75百万円（同 23億84百万円）となりました。これは主に社債と長期借入金の減少によるものです。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、32億70百万円（同 29億41百万円）となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

### (2)キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 1億29百万円減少し、11億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (3)経営成績の分析

当事業年度における当社の売上高は、99億71百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

住宅着工戸数が堅調なことから販売量が安定的に推移したことと、前期より改定した販売価格が維持できたことにより、売上高が増加したと考えられます。

利益面では、生産技術向上による稼働率、生産性のアップにより製造原価が低減し、売上総利益は、16億35百万円（同 23.6%増）となりました。

販管費については、販売量が前期とほぼ同程度であったため、売上高に占める販管費率は前期並みに推移し、営業利益は4億34百万円（同 106.8%増）となりました。

経常損益、当期純損益についても、売上高の増加と製造原価の低減等により収益性が改善し、経常利益が3億76百万円（同 166.9%増）、当期純利益が2億85百万円（同 165.7%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、製品品質の向上、省力化・合理化及び設備の維持・保全を目的とした設備投資を実施いたしました。当事業年度における設備投資の内訳は次のとおりです。

| 事業部門等の名称  | 当事業年度(千円) |
|-----------|-----------|
| スターウッド    | 40,367    |
| スターウッドTFB | 73,210    |
| その他       | 116,951   |
| 合計        | 230,529   |

(注) 1 所要資金は、自己資金により充当しております。  
 2 上記の金額は、有形固定資産受入金額であり、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度において、機械装置の設備更新による除却損15,594千円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                  | 事業の部門等<br>の名称                    | 設備の内容                | 帳簿価額(千円)    |               |                       |            |           | 従業員数<br>(人) |             |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------|-------------|---------------|-----------------------|------------|-----------|-------------|-------------|
|                                |                                  |                      | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)           | 工具器具<br>備品 | リース<br>資産 |             | 合計          |
| 本社及び<br>岸和田工場<br>(大阪府<br>岸和田市) | スターウッド<br>スターウッド<br>TFB及びそ<br>の他 | 統括業務施<br>設及び生産<br>設備 | 480,235     | 1,206,983     | 3,107,817<br>(52,601) | 18,819     | 4,024     | 4,817,881   | 138<br>(24) |

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 現在、休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                  | 事業部門等<br>の名称                     | 区分            | 設備の内容         | 年間リース料<br>(千円) | リース契約<br>残高(千円) |
|--------------------------------|----------------------------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|
| 本社及び<br>岸和田工場<br>(大阪府<br>岸和田市) | スターウッド<br>スターウッド<br>TFB及びそ<br>の他 | 機械装置及び<br>運搬具 | ロゴマーク印刷<br>装置 | 4,927          | 9,029           |
|                                |                                  | その他           | 電話交換機         | 757            | 1,165           |

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 99,713,700  |
| 計    | 99,713,700  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末<br>現在発行数(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年6月19日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 28,373,005                        | 同左                              | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 28,373,005                        | 同左                              |                                    |                      |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年8月12日(注) |                        | 28,373                | 4,314,896      | 2,343,871     |                      |                     |

(注) 繰越損失の解消及び財務体質の改善を図るため、平成15年8月12日に資本金の額6,658,767千円を4,314,896千円減少して2,343,871千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |         |       |      |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|-------|------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計       |              |
|             |                    |        |          |         | 個人以外  | 個人   |        |         |              |
| 株主数(人)      |                    | 34     | 35       | 101     | 27    | 4    | 4,358  | 4,559   |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 28,340 | 12,860   | 144,548 | 1,349 | 113  | 96,264 | 283,474 | 25,605       |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 10.00  | 4.54     | 50.98   | 0.48  | 0.04 | 33.96  | 100.00  |              |

(注) 1 自己株式18,394株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ183単元及び94株を含めて掲載しております。

なお、自己株式18,394株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日の実質的な所有株式数は18,194株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称                   | 住所                  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------|-----------|------------------------|
| 兼松(株)                    | 東京都港区芝浦1丁目2番1号      | 7,522     | 26.51                  |
| 大建工業(株)                  | 大阪市北区堂島1丁目6番20号     | 4,227     | 14.89                  |
| 國分哲夫                     | 奈良県奈良市富雄川西          | 1,423     | 5.01                   |
| 永大産業(株)                  | 大阪市住之江区平林南2丁目10番60号 | 1,000     | 3.52                   |
| ホクシン取引先持株会               | 岸和田市木材町17番地2        | 752       | 2.65                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号    | 510       | 1.79                   |
| 伊藤良則                     | 神奈川県川崎市宮前区          | 499       | 1.75                   |
| (株)池田泉州銀行                | 大阪市北区茶屋町18番14号      | 430       | 1.51                   |
| 岩井コスモ証券(株)               | 大阪市中央区今橋1丁目8番12号    | 314       | 1.10                   |
| ホクシン従業員持株会               | 岸和田市木材町17番地2        | 238       | 0.84                   |
| 計                        |                     | 16,920    | 59.63                  |

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった大建工業(株)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                         |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 18,100 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>28,329,300      | 283,293  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 25,605             |          |    |
| 発行済株式総数        | 28,373,005              |          |    |
| 総株主の議決権        |                         | 283,293  |    |

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所       | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|---------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ホクシン(株) | 岸和田市木材町17番地2 | 18,100               |                      | 18,100              | 0.06                           |
| 計                   |              | 18,100               |                      | 18,100              | 0.06                           |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,067  | 221       |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |        |             |        |             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |             |        |             |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |             |        |             |
| その他( )                      |        |             |        |             |
| 保有自己株式数                     | 18,194 |             | 18,194 |             |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、業績を勘案しました結果、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会において、1株当たり1.5円の期末配当を実施することを決議する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                      | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------------|----------------|-----------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会決議(予定) | 42,532         | 1円50銭           |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第59期    | 第60期    | 第61期    | 第62期    | 第63期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 274     | 184     | 170     | 203     | 298     |
| 最低(円) | 105     | 126     | 80      | 115     | 158     |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 平成24年11月 | 平成24年12月 | 平成25年1月 | 平成25年2月 | 平成25年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 210      | 187      | 201      | 213     | 195     | 193     |
| 最低(円) | 176      | 164      | 175      | 184     | 162     | 181     |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1)平成25年6月19日(有価証券報告書提出日)現在の役員 の 状 況 は、以下 の 通 り で あ り ま す。

| 役名                | 職名             | 氏名      | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------------|----------------|---------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長       |                | 平 良 秀 男 | 昭和22年1月3日生   | 昭和44年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社<br>平成7年4月 同社審査部長<br>平成9年4月 同社建設・木材本部長<br>平成10年6月 同社取締役住宅建材本部長<br>平成12年6月 同社取締役人事・不動産事業・事業管理担当<br>当社監査役<br>平成13年6月 当社代表取締役副社長<br>平成15年4月 代表取締役社長(現在)<br>(他の法人等の代表状況)<br>C&H株式会社代表取締役社長   | (注)3 | 79            |
| 常務取締役<br>(常務執行役員) | 管理部長           | 西 丸 義 孝 | 昭和25年12月24日生 | 昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社<br>昭和59年6月 兼松香港会社 財務部長<br>平成12年4月 兼松総合ファイナンス株式会社 代表取締役社長就任<br>平成13年11月 当社入社<br>平成14年4月 管理部長<br>平成14年7月 執行役員管理部長<br>平成15年6月 取締役兼執行役員管理部長<br>平成18年4月 取締役兼常務執行役員管理部長<br>平成20年10月 常務取締役兼常務執行役員 管理部長(現在)                             | (注)3 | 23            |
| 取締役<br>(常務執行役員)   | ゼネラル<br>マネージャー | 入 野 哲 朗 | 昭和32年3月16日生  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成13年1月 企画室長<br>平成14年6月 取締役<br>平成15年6月 取締役兼執行役員<br>平成17年7月 取締役兼執行役員<br>営業業務部長兼IT推進室長<br>平成18年4月 取締役兼常務執行役員<br>IT推進室長<br>平成20年10月 取締役兼常務執行役員(現在)   | (注)3 | 25            |
| 取締役               |                | 岩 本 真 一 | 昭和25年2月5日生   | 昭和47年4月 大建工業株式会社入社<br>平成15年4月 同社井波工場長<br>平成18年4月 同社執行役員住機製品事業部長<br>平成19年6月 同社取締役兼上席執行役員<br>平成21年4月 同社取締役兼常務執行役員 事業本部長兼住機製品事業部長<br>平成22年4月 同社取締役兼常務執行役員 住空間事業本部長<br>平成23年4月 同社取締役兼専務執行役員 事業本部長<br>平成24年4月 同社取締役兼専務執行役員 M D F 事業統轄部長(現在)<br>平成24年6月 当社取締役(現在) | (注)3 |               |
| 監査役<br>(常勤)       |                | 小 林 一 行 | 昭和34年1月3日    | 昭和57年4月 農林中央金庫入庫<br>平成14年4月 同庫法人審査部審査役<br>平成15年7月 同庫審査第二部審査役<br>平成16年8月 系統債権管理回収機構株式会社 出向<br>平成20年2月 農林中央金庫大阪支店総務室長<br>平成22年7月 同庫大阪支店副支店長<br>平成24年6月 当社監査役(現在)  | (注)4 | 1             |
| 監査役               |                | 太 田 励   | 昭和33年12月1日生  | 昭和59年4月 三菱原子力工業株式会社(現三菱重工業株式会社)入社<br>平成5年10月 ナニワ監査法人(現大阪監査法人)入所<br>平成8年4月 公認会計士開業登録<br>平成12年9月 税理士開業登録<br>平成15年11月 同監査法人代表社員(現在)<br>平成19年6月 当社監査役(現在)   | (注)4 |               |

| 役名  | 職名 | 氏名   | 生年月日        | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|------|-------------|---|--|------|---------------|
| 監査役 |    | 世良 治 | 昭和41年6月25日生 | 平成元年4月<br>平成10年12月<br>平成13年9月<br>平成19年6月<br>平成22年10月<br>平成23年4月 | 兼松株式会社入社<br>兼松米国会社 ニューヨーク本店<br>審査・関連事業部長<br>兼松株式会社 関連事業部<br>同社関連事業部事業管理課長<br>当社監査役(現在)<br>兼松株式会社企画部連結経営推<br>進室長<br>同社企画部経営企画室副室長<br>(現在) | (注)4 |               |
| 計   |    |      |             |   |  |      | 128           |

- (注) 1 取締役岩本真一は、社外取締役であります。  
 2 監査役小林一行、太田励及び世良治は、社外監査役であります。  
 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
 ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっております。  
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名     | 生年月日       | 略歴  |   | 所有株式数<br>(千株) |
|--------|------------|---|---|---------------|
| 米田 宏 己 | 昭和9年4月14日生 | 昭和37年4月<br>昭和40年4月<br>昭和62年4月<br>平成11年6月<br>平成18年6月 | 司法試験合格<br>大阪弁護士会登録<br>米田総合法律事務所開業<br>大阪弁護士会副会長<br>近畿弁護士連合会理事<br>日本弁護士連合会理事<br>当社補欠監査役(現在) |               |

(2) 平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役選任議案を提案しており、当該議案が承認されますと当社の役員の状況は、以下の通りとなる予定であります。

なお、定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

| 役名                | 職名             | 氏名      | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------------|----------------|---------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長       |                | 平 良 秀 男 | 昭和22年1月3日生   | 昭和44年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社<br>平成7年4月 同社審査部長<br>平成9年4月 同社建設・木材本部長<br>平成10年6月 同社取締役住宅建材本部長<br>平成12年6月 同社取締役人事・不動産事業・事業管理担当<br>当社監査役<br>平成13年6月 当社代表取締役副社長<br>平成15年4月 代表取締役社長(現在)<br>(他の法人等の代表状況)<br>C&H株式会社代表取締役社長                                      | (注)3 | 79            |
| 常務取締役<br>(常務執行役員) | 管理部長           | 西 丸 義 孝 | 昭和25年12月24日生 | 昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社<br>昭和59年6月 兼松香港会社 財務部長<br>平成12年4月 兼松総合ファイナンス株式会社 代表取締役社長就任<br>平成13年11月 当社入社<br>平成14年4月 管理部長<br>平成14年7月 執行役員管理部長<br>平成15年6月 取締役兼執行役員管理部長<br>平成18年4月 取締役兼常務執行役員管理部長<br>平成20年10月 常務取締役兼常務執行役員 管理部長(現在)                        | (注)3 | 23            |
| 取締役<br>(常務執行役員)   | ゼネラル<br>マネージャー | 入 野 哲 朗 | 昭和32年3月16日生  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成13年1月 企画室長<br>平成14年6月 取締役<br>平成15年6月 取締役兼執行役員<br>平成17年7月 取締役兼執行役員<br>営業業務部長兼IT推進室長<br>平成18年4月 取締役兼常務執行役員<br>IT推進室長<br>平成20年10月 取締役兼常務執行役員(現在)  | (注)3 | 25            |
| 取締役               |                | 加 藤 智 明 | 昭和32年1月20日生  | 昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成15年4月 同社木材・建材部長<br>平成20年4月 同社森林資源・製品部長<br>平成21年4月 同社木材・建材部長<br>平成21年6月 大建工業株式会社取締役就任<br>平成23年4月 伊藤忠商事株式会社生活資材・化学品経営企画部長<br>平成24年4月 大建工業株式会社取締役兼常務執行役員海外事業統轄部長<br>平成25年4月 同社取締役兼常務執行役員 M D F 事業統轄部長 兼海外事業統轄部長(現在)<br>当社取締役(現在) | (注)3 |               |
| 監査役<br>(常勤)       |                | 小 林 一 行 | 昭和34年1月3日    | 昭和57年4月 農林中央金庫入庫<br>平成14年4月 同庫法人審査部審査役<br>平成15年7月 同庫審査第二部審査役<br>平成16年8月 系統債権管理回収機構株式会社 出向<br>平成20年2月 農林中央金庫大阪支店総務室長<br>平成22年7月 同庫大阪支店副支店長<br>平成24年6月 当社監査役(現在)   | (注)4 | 1             |
| 監査役               |                | 太 田 励   | 昭和33年12月1日生  | 昭和59年4月 三菱原子力工業株式会社(現三菱重工業株式会社)入社<br>平成5年10月 ナニワ監査法人(現大阪監査法人)入所<br>平成8年4月 公認会計士開業登録<br>平成12年9月 税理士開業登録<br>平成15年11月 同監査法人代表社員(現在)<br>平成19年6月 当社監査役(現在)  | (注)4 |               |

| 役名  | 職名 | 氏名   | 生年月日        | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|------|-------------|---|--|------|---------------|
| 監査役 |    | 世良 治 | 昭和41年6月25日生 | 平成元年4月<br>平成10年12月<br>平成13年9月<br>平成19年6月<br>平成22年10月<br>平成23年4月 | 兼松株式会社入社<br>兼松米国会社 ニューヨーク本店<br>審査・関連事業部長<br>兼松株式会社 関連事業部<br>同社関連事業部事業管理課長<br>当社監査役(現在)<br>兼松株式会社企画部連結経営推<br>進室長<br>同社企画部経営企画室副室長<br>(現在) | (注)4 |               |
| 計   |    |      |             |   |  |      | 128           |

- (注) 1 取締役加藤智明は、社外取締役であります。  
 2 監査役小林一行、太田励及び世良治は、社外監査役であります。  
 3 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
 ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっております。  
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名     | 生年月日       | 略歴  |   | 所有株式数<br>(千株) |
|--------|------------|---|---|---------------|
| 米田 宏 己 | 昭和9年4月14日生 | 昭和37年4月<br>昭和40年4月<br>昭和62年4月<br>平成11年6月<br>平成18年6月 | 司法試験合格<br>大阪弁護士会登録<br>米田総合法律事務所開業<br>大阪弁護士会副会長<br>近畿弁護士連合会理事<br>日本弁護士連合会理事<br>当社補欠監査役(現在) |               |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の「経営基本理念」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制

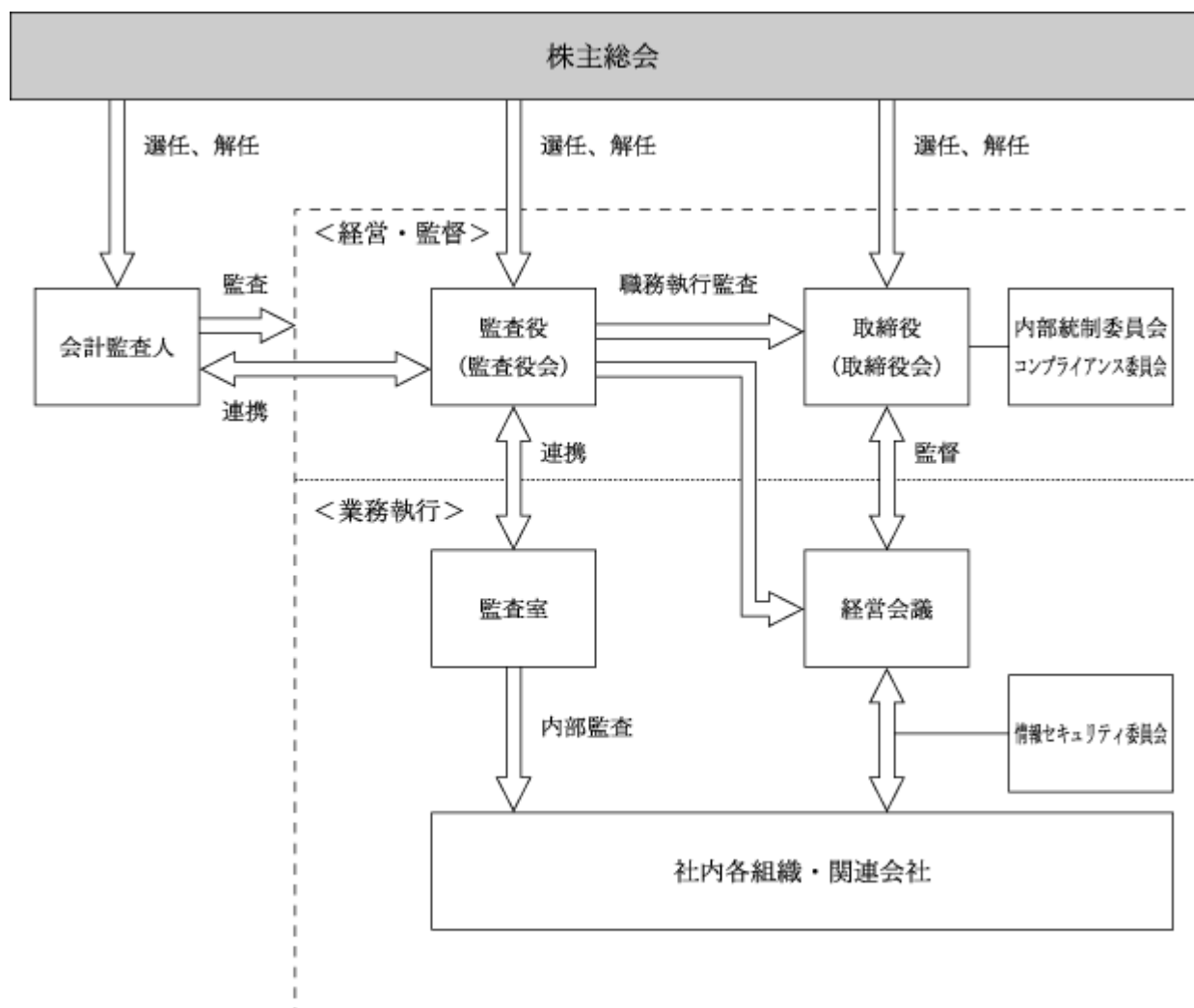
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）、社外監査役3名で構成されております。月1回開催される取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決裁するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行っております。

また、当社は迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に経営会議を原則として毎月2回以上開催しております。経営会議は、取締役、執行役員及び監査役で構成されており、取締役会付議事項について事前審議するほか、重要な案件について審議・決裁しております。

ロ. 企業統治の体制図

当社の企業統治の体制ならびに内部統制システムは以下のとおりです。



## 八. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要事項について必要に応じ、経営会議で協議した上で取締役会に諮っており、十分な検討・審議を行う仕組みを採用しております。また、監査役3名全員が社外監査役（内、独立役員2名）であり、経営に対する監視機能の面で十分機能する体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

### 二. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規定が整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室による内部監査も実施されております。諸規定については必要の都度見直しを図っております。

リスク管理体制につきましては、業務上発生し得るリスクについて「職務権限規定」に基づき担当部署を定め、社内規定や実施細則・実施要領を制定すること等により対応しております。また、全社的なリスクについては、経営会議において審議・検討を実施し、リスクのコントロール及び対応を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況と連携

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しております。監査室は、監査室長と監査室員2名の計3名で構成されており、各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度、代表取締役へ報告され、代表取締役は実態の把握、業務執行の監視を行い、必要に応じて改善指示が出される体制となっています。

監査役監査につきましては、監査役会の監査方針・監査計画に従い、取締役会等の会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などにより、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換のほか、監査室が行う内部監査への同席・結果報告の受領などにより十分な連携ができる体制としております。また、監査役会は会計監査人の監査計画・監査報告の聴取及び意見交換、会計監査人による期末たな卸監査立会いなどにより十分な連携をとり、監査の実効性と効率性を確保できる体制をとっております。

内部統制については、監査室が内部統制監査及び評価を実施するほか、監査室長及び監査役が内部統制委員会の委員となっており、内部統制の適切な運用状況をモニタリングできる体制となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は現在、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役岩本真一氏は大建工業株式会社の取締役であり、その経歴を通じて培われた事業法人の経営者としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に生かし、社外取締役として当社の経営全般に対する的確な提言ができると判断しております。また、当社と大建工業株式会社との資本的関係、取引関係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。



社外監査役小林一行氏は、金融機関出身者であり、長年にわたり審査業務などを経験しており、公正中立に取締役の監視ができると判断しております。また、金融機関における幅広い業務経験を生かし、社外監査役として当社の経営全般に対しの確な提言ができると判断しております。同氏は、当社と取引のある農林中央金庫の出身者ではありますが、当社は複数の金融機関と取引をしており、同金庫に対する借入依存度も突出していないため、同金庫の当社に対する影響度は希薄であります。したがって、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性に問題ないものと考えております。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、僅少であり当社との資本的關係はありません。

社外監査役太田励氏は、公認会計士としての豊富な知識を生かし、専門的な見地から公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、同氏は、平成19年に当社との顧問契約を解約しており、相当期間経過しておりますので、独立性に問題ないものと考えております。

社外監査役世良治氏は、当社の筆頭株主である兼松株式会社の企画部経営企画室副室長であり、グループ経営に関する高い見識により、公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、当社と兼松株式会社との資本的關係及び、当社と同社の子会社である兼松ケミカル株式会社との取引關係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

なお、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、社外取締役岩本真一氏は任期満了により退任いたします。新たに社外取締役として選任予定の加藤智明氏は、大建工業株式会社の取締役であり、企業経営に精通しており、会社の経営に携わったことにより培われた豊富な知識と経験等を生かして、当社の経営に対しの確な助言、監督ができると判断しております。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、関連当事者情報に記載している事項を除き特別の利害關係はありません。

#### 役員の報酬等

##### イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |        |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与     | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 56,530         | 44,830         |               | 11,700 |       | 3                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) |                |                |               |        |       |                       |
| 社外役員               | 24,185         | 24,185         |               |        |       | 5                     |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

##### ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額80,000千円以内、監査役の報酬等の額を年額40,000千円以内と決議をいただいております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、当社の業績、取締役の職位及び職責に応じて毎年取締役会で決定しております。

また、監査役の報酬等についても株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、監査役の協議により毎年決定しております。

株式保有状況

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 552,444千円

ロ. 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄              | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的    |
|-----------------|---------|------------------|---------|
| (投資有価証券)        |         |                  |         |
| その他有価証券         |         |                  |         |
| (株)池田泉州ホールディングス | 662,961 | 79,397           | 取引関係の強化 |
| 永大産業(株)         | 159,000 | 63,039           | 取引関係の強化 |
| 上新電機(株)         | 56,000  | 48,341           | 株式の安定化  |
| 大建工業(株)         | 113,000 | 31,613           | 取引関係の強化 |
| (株)杉村倉庫         | 181,000 | 29,322           | 株式の安定化  |
| (株)紀陽ホールディングス   | 178,372 | 22,432           | 取引関係の強化 |
| カネヨウ(株)         | 281,000 | 16,324           | 株式の安定化  |
| (株)日新           | 73,000  | 16,011           | 取引関係の強化 |
| 三井化学(株)         | 7,000   | 1,835            | 取引関係の強化 |
| ケイヒン(株)         | 15,000  | 1,829            | 取引関係の強化 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄              | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的    |
|-----------------|---------|------------------|---------|
| (投資有価証券)        |         |                  |         |
| その他有価証券         |         |                  |         |
| (株)池田泉州ホールディングス | 132,592 | 68,510           | 取引関係の強化 |
| 永大産業(株)         | 159,000 | 64,482           | 取引関係の強化 |
| 上新電機(株)         | 56,000  | 51,287           | 株式の安定化  |
| (株)杉村倉庫         | 181,000 | 45,421           | 株式の安定化  |
| 大建工業(株)         | 113,000 | 28,984           | 取引関係の強化 |
| (株)紀陽ホールディングス   | 178,372 | 26,675           | 取引関係の強化 |
| (株)日新           | 73,000  | 20,374           | 取引関係の強化 |
| カネヨウ(株)         | 281,000 | 14,878           | 株式の安定化  |
| ケイヒン(株)         | 15,000  | 2,890            | 取引関係の強化 |
| 三井化学(株)         | 7,000   | 1,488            | 取引関係の強化 |

ハ. 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

### イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

萩森 正彦           あらた監査法人

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

### ロ. 監査業務に係る補助者の構成

|       |     |
|-------|-----|
| 公認会計士 | 4 名 |
| 会計士補等 | 5 名 |
| その他   | 4 名 |

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

#### ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

#### 八. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

##### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前連結会計年度              |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 20,000               |                     | 20,000               |                     |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模および業務の内容等を総合的に判断し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、同機構及び当社監査法人等が主催する研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成25年3月31日)  |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 1,238,713              | 1,109,018              |
| 受取手形          | <sup>1</sup> 314,454   | <sup>1</sup> 113,689   |
| 売掛金           | <sup>1</sup> 1,396,912 | <sup>1</sup> 1,343,495 |
| 商品及び製品        | 776,052                | 1,111,945              |
| 仕掛品           | 205,768                | 223,129                |
| 原材料及び貯蔵品      | 475,046                | 497,292                |
| 前渡金           | 21,606                 | 21,214                 |
| 前払費用          | 51,559                 | 51,229                 |
| その他           | 41,299                 | 60,049                 |
| 流動資産合計        | 4,521,413              | 4,531,065              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 1,840,840              | 1,834,025              |
| 減価償却累計額       | 1,422,276              | 1,437,487              |
| 建物（純額）        | 418,564                | 396,537                |
| 構築物           | 363,562                | 364,468                |
| 減価償却累計額       | 277,082                | 280,770                |
| 構築物（純額）       | 86,480                 | 83,698                 |
| 機械及び装置        | 11,997,702             | 11,847,851             |
| 減価償却累計額       | 10,828,692             | 10,647,786             |
| 機械及び装置（純額）    | 1,169,010              | 1,200,064              |
| 車両運搬具         | 22,308                 | 26,065                 |
| 減価償却累計額       | 13,493                 | 19,146                 |
| 車両運搬具（純額）     | 8,814                  | 6,918                  |
| 工具、器具及び備品     | 162,959                | 159,337                |
| 減価償却累計額       | 144,249                | 140,517                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 18,709                 | 18,819                 |
| 土地            | <sup>3</sup> 3,107,817 | <sup>3</sup> 3,107,817 |
| リース資産         | -                      | 4,236                  |
| 減価償却累計額       | -                      | 211                    |
| リース資産（純額）     | -                      | 4,024                  |
| 建設仮勘定         | 121,920                | 113,822                |
| 有形固定資産合計      | 4,931,316              | 4,931,703              |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 4,083                  | 7,362                  |
| 電話加入権         | 4,082                  | 4,082                  |
| リース資産         | -                      | 4,348                  |
| その他           | 271                    | -                      |
| 無形固定資産合計      | 8,437                  | 15,793                 |

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 537,596               | 552,444               |
| 関係会社株式          | 163,984               | 141,140               |
| 従業員に対する長期貸付金    | 9,545                 | 7,362                 |
| 長期前払費用          | 3,791                 | 1,625                 |
| 会員権             | 6,900                 | 6,900                 |
| その他             | 27,591                | 23,442                |
| 貸倒引当金           | 6,100                 | 6,100                 |
| 投資その他の資産合計      | 743,310               | 726,814               |
| 固定資産合計          | 5,683,063             | 5,674,311             |
| 資産合計            | 10,204,477            | 10,205,377            |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 4 110,604             | 4 130,553             |
| 買掛金             | 2,017,668             | 1,928,532             |
| 短期借入金           | 1,000,000             | 1,200,000             |
| 1年内償還予定の社債      | 366,000               | 168,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,078,216             | 1,046,368             |
| 未払金             | 57,121                | 62,113                |
| 未払費用            | 30,580                | 44,553                |
| 未払法人税等          | 10,264                | 35,467                |
| 未払消費税等          | 30,024                | -                     |
| 預り金             | 5,437                 | 14,316                |
| 賞与引当金           | 61,550                | 99,000                |
| 役員賞与引当金         | 4,700                 | 11,700                |
| 環境対策引当金         | -                     | 3,771                 |
| 設備関係未払金         | 91,299                | 86,366                |
| その他             | 14,635                | 29,569                |
| 流動負債合計          | 4,878,102             | 4,860,313             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 218,000               | 50,000                |
| 長期借入金           | 1,596,371             | 1,460,003             |
| 繰延税金負債          | 180,915               | 196,241               |
| 退職給付引当金         | 356,989               | 329,117               |
| 環境対策引当金         | 9,567                 | 19,737                |
| 長期未払金           | 7,485                 | 2,250                 |
| その他             | 15,057                | 17,669                |
| 固定負債合計          | 2,384,385             | 2,075,019             |
| 負債合計            | 7,262,487             | 6,935,333             |

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 2,343,871             | 2,343,871             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 50,453                | 50,453                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 666,291               | 951,471               |
| 利益剰余金合計      | 716,744               | 1,001,924             |
| 自己株式         | 2,974                 | 3,196                 |
| 株主資本合計       | 3,057,640             | 3,342,599             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 1,516                 | 29,193                |
| 繰延ヘッジ損益      | 9,434                 | 24,852                |
| 土地再評価差額金     | 3 126,602             | 3 126,602             |
| 評価・換算差額等合計   | 115,651               | 72,556                |
| 純資産合計        | 2,941,989             | 3,270,043             |
| 負債純資産合計      | 10,204,477            | 10,205,377            |



## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>売上高</b>      |   |   |
| 製品売上高           | 7,897,108                                 | 7,996,108                                 |
| 商品売上高           | 1,922,618                                 | 1,975,643                                 |
| 売上高合計           | 5 9,819,727                               | 5 9,971,751                               |
| <b>売上原価</b>     |   |   |
| 製品期首たな卸高        | 705,439                                   | 480,581                                   |
| 商品期首たな卸高        | 162,376                                   | 295,470                                   |
| 当期製品製造原価        | 6,598,890                                 | 6,719,770                                 |
| 当期商品仕入高         | 1,816,073                                 | 1,964,352                                 |
| 合計              | 9,282,780                                 | 9,460,174                                 |
| 他勘定振替高          | 2 10,072                                  | 2 12,122                                  |
| 製品期末たな卸高        | 480,581                                   | 623,951                                   |
| 商品期末たな卸高        | 295,470                                   | 487,993                                   |
| 売上原価合計          | 1, 6 8,496,654                            | 1 8,336,106                               |
| <b>売上総利益</b>    | 1,323,072                                 | 1,635,645                                 |
| 販売費及び一般管理費      | 3, 6 1,112,846                            | 3, 6 1,200,805                            |
| <b>営業利益</b>     | 210,226                                   | 434,839                                   |
| <b>営業外収益</b>    |   |   |
| 受取利息            | 110                                       | 110                                       |
| 受取配当金           | 7,389                                     | 8,259                                     |
| 業務受託料           | 5 11,783                                  | 5 12,900                                  |
| その他             | 8,345                                     | 8,376                                     |
| 営業外収益合計         | 27,628                                    | 29,646                                    |
| <b>営業外費用</b>    |   |   |
| 支払利息            | 57,260                                    | 53,601                                    |
| 社債利息            | 8,297                                     | 4,458                                     |
| 手形売却損           | 14,016                                    | 13,729                                    |
| 売上割引            | 5 16,658                                  | 5 16,093                                  |
| その他             | 556                                       | 59  |
| 営業外費用合計         | 96,790                                    | 87,942                                    |
| <b>経常利益</b>     | 141,064                                   | 376,543                                   |
| <b>特別損失</b>     |   |   |
| 固定資産除却損         | 4 12,027                                  | 4 46,812                                  |
| 投資有価証券評価損       | 42,599                                    | -   |
| 環境対策引当金繰入額      | -   | 13,942                                    |
| 特別損失合計          | 54,626                                    | 60,755                                    |
| <b>税引前当期純利益</b> | 86,438                                    | 315,788                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,614                                     | 30,607                                    |
| 法人税等調整額         | 25,515                                    | -   |
| 法人税等合計          | 20,901                                    | 30,607                                    |
| <b>当期純利益</b>    | 107,339                                   | 285,180                                   |

【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 原材料費      |          | 3,807,876                                 | 57.9       | 3,901,645                                 | 57.9       |
| 労務費       | 1        | 754,711                                   | 11.5       | 739,145                                   | 11.0       |
| 経費        | 2        | 2,009,730                                 | 30.6       | 2,096,340                                 | 31.1       |
| 当期総製造費用   |          | 6,572,318                                 | 100.0      | 6,737,130                                 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 232,340                                   |            | 205,768                                   |            |
| 合計        |          | 6,804,659                                 |            | 6,942,899                                 |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 205,768                                   |            | 223,129                                   |            |
| 当期製品製造原価  |          | 6,598,890                                 |            | 6,719,770                                 |            |

(脚注)

| 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)       | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日)       |
|---|---|
| 1 労務費の内、賞与引当金繰入額は52,377千円、退職給付費用は70,301千円であります。 | 1 労務費の内、賞与引当金繰入額は76,100千円、退職給付費用は38,896千円であります。 |
| 2 主な内訳は次のとおりであります。                              | 2 主な内訳は次のとおりであります。                              |
| 電力費 344,183千円                                   | 電力費 340,664千円                                   |
| 燃料費 623,358                                     | 燃料費 669,453                                     |
| 工場消耗品費 236,599                                  | 工場消耗品費 266,460                                  |
| 委託業務費 148,326                                   | 委託業務費 130,931                                   |
| 減価償却費 212,503                                   | 減価償却費 182,834                                   |
| 原価計算方法<br>組別工程別総合原価計算を採用しております。                 | 原価計算方法<br>同左                                    |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 2,343,871                                 | 2,343,871                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,343,871                                 | 2,343,871                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 50,453                                    | 50,453                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 50,453                                    | 50,453                                    |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 558,951                                   | 666,291                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益           | 107,339                                   | 285,180                                   |
| 当期変動額合計         | 107,339                                   | 285,180                                   |
| 当期末残高           | 666,291                                   | 951,471                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 609,404                                   | 716,744                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益           | 107,339                                   | 285,180                                   |
| 当期変動額合計         | 107,339                                   | 285,180                                   |
| 当期末残高           | 716,744                                   | 1,001,924                                 |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 2,900                                     | 2,974                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 73  | 221                                       |
| 当期変動額合計         | 73  | 221                                       |
| 当期末残高           | 2,974                                     | 3,196                                     |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 2,950,375                                 | 3,057,640                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益           | 107,339                                   | 285,180                                   |
| 自己株式の取得         | 73  | 221                                       |
| 当期変動額合計         | 107,265                                   | 284,958                                   |
| 当期末残高           | 3,057,640                                 | 3,342,599                                 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 30,131                                    | 1,516                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,647                                    | 27,677                                    |
| 当期変動額合計             | 31,647                                    | 27,677                                    |
| 当期末残高               | 1,516                                     | 29,193                                    |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 当期首残高               | 3,189                                     | 9,434                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,244                                     | 15,418                                    |
| 当期変動額合計             | 6,244                                     | 15,418                                    |
| 当期末残高               | 9,434                                     | 24,852                                    |
| <b>土地再評価差額金</b>     |   |   |
| 当期首残高               | 126,602                                   | 126,602                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 126,602                                   | 126,602                                   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 153,544                                   | 115,651                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37,892                                    | 43,095                                    |
| 当期変動額合計             | 37,892                                    | 43,095                                    |
| 当期末残高               | 115,651                                   | 72,556                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 2,796,831                                 | 2,941,989                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益               | 107,339                                   | 285,180                                   |
| 自己株式の取得             | 73  | 221                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 37,892                                    | 43,095                                    |
| 当期変動額合計             | 145,158                                   | 328,054                                   |
| 当期末残高               | 2,941,989                                 | 3,270,043                                 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 86,438                                    | 315,788                                   |
| 減価償却費                   | 252,893                                   | 197,549                                   |
| 環境対策引当金の増減額（ は減少）       | 549                                       | 13,942                                    |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 4,209                                     | 27,871                                    |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 45,950                                    | 44,450                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 7,499                                     | 8,370                                     |
| 支払利息                    | 65,558                                    | 58,059                                    |
| 固定資産除却損                 | 12,027                                    | 46,812                                    |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | 42,599                                    | -   |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 1,172,006                                 | 486,724                                   |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 50,643                                    | 384,144                                   |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 30,024                                    | 29,488                                    |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 722,721                                   | 71,202                                    |
| 割引手形の増減額（ は減少）          | 571,442                                   | 232,542                                   |
| その他                     | 10,815                                    | 26,527                                    |
| 小計                      | 694,735                                   | 436,234                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 7,499                                     | 8,370                                     |
| 利息の支払額                  | 64,370                                    | 59,707                                    |
| 法人税等の支払額                | 4,695                                     | 4,661                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 633,169                                   | 380,235                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 33,446                                    | -   |
| 関係会社株式の売却による収入          | -   | 51,000                                    |
| 有形固定資産の取得による支出          | 211,749                                   | 216,982                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 208                                       | 5,425                                     |
| 固定資産撤去に伴う支出             | -   | 7,010                                     |
| 貸付金の回収による収入             | 885                                       | 2,183                                     |
| その他                     | 5,823                                     | 5,774                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 240,466                                   | 170,459                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 400,000                                   | 200,000                                   |
| 長期借入れによる収入              | 1,450,000                                 | 900,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | 1,077,044                                 | 1,068,216                                 |
| 社債の償還による支出              | 366,000                                   | 366,000                                   |
| 自己株式の取得による支出            | 73  | 221                                       |
| その他                     | 4,306                                     | 5,032                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 397,423                                   | 339,470                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | -   | 0   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 4,720                                     | 129,694                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,243,434                                 | 1,238,713                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,238,713                                 | 1,109,018                                 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品及び原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 2年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,775千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失にあてるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約取引及び金利スワップ取引

（ヘッジ対象）

原材料の輸入取引及び借入金に係る利息

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 314,454千円             | 113,689千円             |
| 売掛金  | 1,381,966千円           | 1,321,357千円           |

2 受取手形割引高

|         | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 1,666,009千円           | 1,433,467千円           |

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

|                                  | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 41,245千円              | 42,132千円              |

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | 7,704千円               | 9,351千円               |



(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

|      | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 27,063千円                               | 21,718千円                               |

2 他勘定振替高は次のとおりであります。

|             | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 商品、製品から販売費へ | 10,072千円                               | 12,122千円                               |

3 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 運賃荷役費      | 677,082千円                              | 640,199千円                              |
| 給与賃金手当     | 85,963                                 | 97,932                                 |
| 減価償却費      | 40,302                                 | 13,764                                 |
| 役員報酬       | 52,935                                 | 69,015                                 |
| 賞与引当金繰入額   | 9,172                                  | 22,900                                 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 4,700                                  | 11,700                                 |
| 退職給付費用     | 24,583                                 | 15,153                                 |
| 研究開発費      | 10,209                                 | 73,161                                 |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物         | 140千円                                  | 545千円                                  |
| 構築物        |  | 175                                    |
| 機械及び装置     | 1,129                                  | 15,594                                 |
| 車両運搬具      | 147                                    | 42                                     |
| 工具、器具及び備品  | 51                                     | 518                                    |
| 建設仮勘定      | 7,700                                  |  |
| 除却に伴う撤去費用等 | 2,859                                  | 29,937                                 |
| 合計         | 12,027                                 | 46,812                                 |

5 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 関係会社への売上高       | 9,805,992千円                            | 9,950,300千円                            |
| 関係会社への売上割引      | 16,658千円                               | 16,093千円                               |
| 関係会社よりの電算業務請負収入 | 11,783千円                               | 12,900千円                               |

6 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は58,992千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は73,161千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 28,373  |    |    | 28,373 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類      | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株)(注) | 16,589  | 538 |    | 17,127 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加538株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 28,373  |    |    | 28,373 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類      | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株)(注) | 17,127  | 1,067 |    | 18,194 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,067株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 42,532         | 1.50            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 1,238,713千円                            | 1,109,018千円                            |
| 現金及び現金同等物 | 1,238,713千円                            | 1,109,018千円                            |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|           | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) |            |         |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額               | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置    | 39,650                | 26,766     | 12,883  |
| 工具、器具及び備品 | 4,700                 | 2,965      | 1,734   |
| 合計        | 44,350                | 29,732     | 14,617  |

(単位：千円)

|           | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |            |         |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額               | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置    | 27,650                | 18,717     | 8,932   |
| 工具、器具及び備品 | 4,700                 | 3,636      | 1,063   |
| 合計        | 32,350                | 22,353     | 9,996   |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 5,215                 | 9,758                 |
| 1年超 | 10,195                | 436                   |
| 合計  | 15,410                | 10,195                |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料   | 6,361                                     | 5,685                                     |
| 減価償却費相当額 | 5,379                                     | 4,621                                     |
| 支払利息相当額  | 664                                       | 470                                       |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 3,582千円                | 2,636千円                |
| 1年超 | 3,295千円                | 659千円                  |
| 合計  | 6,877千円                | 3,295千円                |

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

|          | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 流動資産     | 4,306千円                | 4,306千円                |
| 投資その他の資産 | 12,918千円               | 8,612千円                |

(2) リース債務

|      | 前事業年度<br>(平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 流動負債 | 4,306千円                | 6,157千円                |
| 固定負債 | 12,559千円               | 14,930千円               |

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にMDFの製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております（主に銀行借入や社債発行）。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後5年11ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（重要な会計方針）6 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

##### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行い、損益に重大な影響を及ぼすと判断した場合には、適宜取締役会に報告しております。

##### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が資金繰計画を作成し、適時更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                      | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|----------------------|--------------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金            | 1,238,713    | 1,238,713 |       |
| (2)受取手形              | 314,454      | 314,454   |       |
| (3)売掛金               | 1,396,912    | 1,396,912 |       |
| (4)投資有価証券<br>その他有価証券 | 310,146      | 310,146   |       |
| (5)関係会社株式            | 63,984       | 63,984    |       |
| 資産計                  | 3,324,211    | 3,324,211 |       |
| (1)支払手形              | 110,604      | 110,604   |       |
| (2)買掛金               | 2,017,668    | 2,017,668 |       |
| (3)短期借入金             | 1,000,000    | 1,000,000 |       |
| (4)社債( 1 )           | 584,000      | 589,017   | 5,017 |
| (5)長期借入金( 2 )        | 2,674,587    | 2,678,054 | 3,467 |
| 負債計                  | 6,386,860    | 6,395,346 | 8,485 |
| デリバティブ取引( 3 )        | 15,219       | 15,219    |       |

( 1 ) 社債の中には、1年以内償還予定の社債366,000千円を含めております。

( 2 ) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金1,078,216千円を含めております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

|                      | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|----------------------|--------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金            | 1,109,018    | 1,109,018 |        |
| (2)受取手形              | 113,689      | 113,689   |        |
| (3)売掛金               | 1,343,495    | 1,343,495 |        |
| (4)投資有価証券<br>その他有価証券 | 324,994      | 324,994   |        |
| (5)関係会社株式            | 92,140       | 92,140    |        |
| 資産計                  | 2,983,338    | 2,983,338 |        |
| (1)支払手形              | 130,553      | 130,553   |        |
| (2)買掛金               | 1,928,532    | 1,928,532 |        |
| (3)短期借入金             | 1,200,000    | 1,200,000 |        |
| (4)社債( 1 )           | 218,000      | 219,232   | 1,232  |
| (5)長期借入金( 2 )        | 2,506,371    | 2,517,569 | 11,198 |
| 負債計                  | 5,983,457    | 5,995,889 | 12,431 |
| デリバティブ取引( 3 )        | 40,091       | 40,091    |        |

( 1 ) 社債の中には、1年以内償還予定の社債168,000千円を含めております。

( 2 ) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金1,046,368千円を含めております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分            | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|---------------|------------|------------|
| 投資有価証券（非上場株式） | 227,450    | 227,450    |
| 関係会社株式（非上場株式） | 100,000    | 49,000     |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」及び「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,238,713    |                     |                      |              |
| 受取手形   | 314,454      |                     |                      |              |
| 売掛金    | 1,396,912    |                     |                      |              |
| 合計     | 2,950,080    |                     |                      |              |

当事業年度(平成25年3月31日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,109,018    |                     |                      |              |
| 受取手形   | 113,689      |                     |                      |              |
| 売掛金    | 1,343,495    |                     |                      |              |
| 合計     | 2,566,203    |                     |                      |              |

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,000,000    |                     |                     |                     |                     |             |
| 社債    | 366,000      | 168,000             | 50,000              |                     |                     |             |
| 長期借入金 | 1,078,216    | 816,368             | 320,003             | 150,000             | 150,000             | 160,000     |
| 合計    | 2,444,216    | 984,368             | 370,003             | 150,000             | 150,000             | 160,000     |

当事業年度(平成25年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,200,000    |                     |                     |                     |                     |             |
| 社債    | 168,000      | 50,000              |                     |                     |                     |             |
| 長期借入金 | 1,046,368    | 500,003             | 330,000             | 330,000             | 220,000             | 80,000      |
| 合計    | 2,414,368    | 550,003             | 330,000             | 330,000             | 220,000             | 80,000      |



(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

| 区分                   | 種類 | 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----|--------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 206,119      | 166,840  | 39,278 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 168,011      | 204,934  | 36,922 |
| 合計                   |    | 374,131      | 371,775  | 2,356  |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 227,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 25      |             |             |
| 合計 | 25      |             |             |

4 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,599千円を計上しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

| 区分                   | 種類 | 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----|--------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 301,574      | 219,151  | 82,422 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 115,560      | 152,623  | 37,063 |
| 合計                   |    | 417,134      | 371,775  | 45,359 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 227,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額等のうち1年超 | 時価     |
|------------|---------------------|---------|---------|------------|--------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 290,220 |            | 15,219 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額等のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------------|---------|---------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 160,000 | 80,000     | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額等のうち1年超 | 時価     |
|------------|---------------------|---------|---------|------------|--------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 643,260 |            | 40,091 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額等   | 契約額等のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------------|---------|--------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 80,000 |            | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年4月1日に、確定給付企業年金法の規定に基づき、ホクシン厚生年金基金からホクシン株式会社企業年金（規約型）へ制度を移行しております。当社は、退職給付制度として勤続3年以上の従業員の退職金の支払について確定給付企業年金制度を、勤続3年未満の従業員の退職金の支払については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

|                        | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務             | 706,081千円             | 742,481千円             |
| (2) 年金資産               | 349,091千円             | 413,363千円             |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 356,989千円             | 329,117千円             |
| (4) 貸借対照表計上額純額         | 356,989千円             | 329,117千円             |
| (5) 退職給付引当金            | 356,989千円             | 329,117千円             |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

|             | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| (1) 勤務費用(注) | 94,884千円                               | 58,388千円                               |
| (2) 退職給付費用  | 94,884千円                               | 58,388千円                               |

(注) 簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|             | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産      |                       |                       |
| 貸倒引当金       | 2,174千円               | 2,174千円               |
| 賞与引当金       | 25,181                | 42,077                |
| 減価償却費       | 6,109                 | 874                   |
| 退職給付引当金     | 127,231               | 117,297               |
| 会員権評価損      | 13,961                | 13,961                |
| 投資有価証券評価損   | 23,230                | 23,230                |
| 環境対策引当金     | 3,636                 | 8,468                 |
| たな卸資産評価損    | 10,286                | 8,255                 |
| 繰越欠損金       | 2,476,964             | 288,338               |
| 土地再評価差額金    | 45,121                | 45,121                |
| その他         | 11,849                | 20,322                |
| 評価性引当額      | 2,745,745             | 570,120               |
| 繰延税金資産計     |                       |                       |
| 繰延税金負債      |                       |                       |
| 土地再評価差額金取崩額 | 180,075               | 180,075               |
| 繰延ヘッジ損益     | 5,784                 | 15,238                |
| 有価証券評価差額金   | 839                   | 16,166                |
| 繰延税金負債計     | 186,699               | 211,480               |
| 繰延税金負債の純額   | 186,699               | 211,480               |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                        | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率                 | 40.69%                | 38.01%                |
| (調整)                   |                       |                       |
| 交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目 | 0.77                  | 0.87                  |
| 住民税均等割                 | 5.32                  | 1.46                  |
| 評価性引当額の増減額             | 306.95                | 29.68                 |
| 税率変更による影響額             | 235.95                | -                     |
| その他                    | 0.03                  | 0.78                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率      | 24.18                 | 9.69                  |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社は、セグメント情報を記載していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社の関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                           | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%)      | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------|----------------|-----------|-----------------------|---|------------------------------------|-----------------|--------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 大建工業(株)        | 大阪市<br>北区 | 13,150                | 内装建材、<br>住宅機材、<br>産業用途資<br>材などの製<br>造販売 | (所有)<br>直接 0.1<br>(被所有)<br>直接 14.9 | MDFの仕入<br>役員の兼務 | MDFの仕入 | 214,062      | 買掛金 | 197,789      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%)   | 関連当事者<br>との関係                  | 取引の内容                         | 取引金額<br>(千円)                  | 科目                 | 期末残高<br>(千円)                   |
|-----|----------------|-------------|-----------------------|---------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------|--------------------------------|
| 子会社 | C & H(株)       | 大阪府<br>岸和田市 | 100                   | MDF商品の<br>販売  | (所有)<br>直接 100.0<br>(被所有)<br>直接 | 製品・商品<br>の販売<br>業務の請負<br>役員の兼務 | 製品・商品<br>の販売<br>業務の請負<br>売上割引 | 9,805,992<br>11,783<br>16,658 | 受取手形<br>売掛金<br>未払金 | 314,454<br>1,381,966<br>17,036 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品・商品の販売についての取引条件は、双方協議の上決定した販売価格によっております。  
 2. 業務請負についての取引条件は、業務の負荷等を勘案し、双方協議の上決定しております。  
 3. 売上割引については、市場金利等を参考に決定しております。  
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%)  | 関連当事者<br>との関係                  | 取引の内容                         | 取引金額<br>(千円)                  | 科目                 | 期末残高<br>(千円)                   |
|----------|----------------|-------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------|--------------------------------|
| 関連<br>会社 | C & H(株)       | 大阪府<br>岸和田市 | 100                   | MDF商品<br>の販売  | (所有)<br>直接 49.0<br>(被所有)<br>直接 | 製品・商品<br>の販売<br>業務の請負<br>役員の兼務 | 製品・商品<br>の販売<br>業務の請負<br>売上割引 | 9,950,300<br>12,900<br>16,093 | 受取手形<br>売掛金<br>未払金 | 113,689<br>1,321,357<br>18,025 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品・商品の販売についての取引条件は、双方協議の上決定した販売価格によっております。  
 2. 業務請負についての取引条件は、業務の負荷等を勘案し、双方協議の上決定しております。  
 3. 売上割引については、市場金利等を参考に決定しております。  
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| 種類                       | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--------------------------|----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|------------|--------------|-----|--------------|
| その他<br>の関係<br>会社の<br>子会社 | 兼松ケミカル<br>(株)  | 東京都<br>中央区 | 300                   | 商社            | (所有)<br>直接<br>(被所有)<br>直接     | 原材料の<br>仕入    | 原材料の<br>仕入 | 1,924,148    | 買掛金 | 1,261,248    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

| 種類                       | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--------------------------|----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|------------|--------------|-----|--------------|
| その他<br>の関係<br>会社の<br>子会社 | 兼松ケミカル<br>(株)  | 東京都<br>中央区 | 300                   | 商社            | (所有)<br>直接<br>(被所有)<br>直接     | 原材料の<br>仕入    | 原材料の<br>仕入 | 1,983,492    | 買掛金 | 1,239,484    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 103.75円                                | 115.33円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3.79円                                  | 10.06円                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目               | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 107,339                                | 285,180                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 107,339                                | 285,180                                |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,356                                 | 28,355                                 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 2,941,989             | 3,270,043             |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)              | 2,941,989             | 3,270,043             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 28,355                | 28,354                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄              | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券)        |           |              |
| その他有価証券         |           |              |
| サシヒロ(株)         | 5,300     | 225,250      |
| (株)池田泉州ホールディングス | 132,592   | 68,510       |
| 永大産業(株)         | 159,000   | 64,482       |
| 上新電機(株)         | 56,000    | 51,287       |
| (株)杉村倉庫         | 181,000   | 45,421       |
| 大建工業(株)         | 113,000   | 28,984       |
| (株)紀陽ホールディングス   | 178,372   | 26,675       |
| (株)日新           | 73,000    | 20,374       |
| カネヨウ(株)         | 281,000   | 14,878       |
| ケイヒン(株)         | 15,000    | 2,890        |
| その他5銘柄          | 80,300    | 3,688        |
| 計               | 1,274,564 | 552,444      |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物      | 1,840,840     | 4,100         | 10,914        | 1,834,025     | 1,437,487                         | 25,580        | 396,537             |
| 構築物     | 363,562       | 4,420         | 3,514         | 364,468       | 280,770                           | 7,026         | 83,698              |
| 機械及び装置  | 11,997,702    | 198,134       | 347,985       | 11,847,851    | 10,647,786                        | 151,485       | 1,200,064           |
| 車両運搬具   | 22,308        | 4,596         | 840           | 26,065        | 19,146                            | 6,450         | 6,918               |
| 工具器具備品  | 162,959       | 5,039         | 8,661         | 159,337       | 140,517                           | 4,410         | 18,819              |
| 土地      | 3,107,817     |               |               | 3,107,817     |                                   |               | 3,107,817           |
| リース資産   |               | 4,236         |               | 4,236         | 211                               | 211           | 4,024               |
| 建設仮勘定   | 121,920       | 208,192       | 216,290       | 113,822       |                                   |               | 113,822             |
| 有形固定資産計 | 17,617,110    | 428,719       | 588,205       | 17,457,624    | 12,525,920                        | 195,166       | 4,931,703           |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア  | 245,050       | 5,425         | 150           | 250,325       | 242,963                           | 2,133         | 7,362               |
| 電話加入権   | 4,082         |               |               | 4,082         |                                   |               | 4,082               |
| リース資産   |               | 4,577         |               | 4,577         | 228                               | 228           | 4,348               |
| その他     | 25,252        |               | 420           | 24,832        | 24,832                            | 21            |                     |
| 無形固定資産計 | 274,385       | 10,002        | 570           | 283,818       | 268,024                           | 2,383         | 15,793              |
| 長期前払費用  | 3,791         |               | 2,166         | 1,625         |                                   |               | 1,625               |



(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|        |              |        |    |
|--------|--------------|--------|----|
| 機械及び装置 | チップコンベア更新    | 65,390 | 千円 |
|        | プレススチールベルト更新 | 56,310 |    |
|        | ドライヤーファン更新   | 17,590 |    |
|        | 集塵装置更新       | 12,960 |    |
|        | プレスポンプ更新     | 5,600  |    |

建設仮勘定 上記の機械及び装置の取得によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

|        |          |        |    |
|--------|----------|--------|----|
| 機械及び装置 | リファイナー設備 | 82,577 | 千円 |
|        | チップコンベア  | 57,279 |    |

【社債明細表】

| 銘柄       | 発行年月日           | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)        | 利率<br>(%) | 担保  | 償還期限            |
|----------|-----------------|---------------|----------------------|-----------|-----|-----------------|
| 第5回無担保社債 | 平成20年<br>2月29日  | 100,000       | ( )                  | 1.29      | 無担保 | 平成25年<br>2月28日  |
| 第6回無担保社債 | 平成20年<br>2月29日  | 60,000        | ( )                  | 1.05      | 無担保 | 平成25年<br>2月28日  |
| 第7回無担保社債 | 平成20年<br>2月28日  | 40,000        | ( )                  | 1.11      | 無担保 | 平成25年<br>2月28日  |
| 第8回無担保社債 | 平成21年<br>8月31日  | 250,000       | 150,000<br>(100,000) | 1.10      | 無担保 | 平成26年<br>8月31日  |
| 第9回無担保社債 | 平成22年<br>10月12日 | 134,000       | 68,000<br>(68,000)   | 0.58      | 無担保 | 平成25年<br>10月12日 |
| 合計       |                 | 584,000       | 218,000<br>(168,000) |           |     |                 |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 168,000      | 50,000          |                 |                 |                 |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                   | 1,000,000     | 1,200,000     | 0.93        |                     |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 1,078,216     | 1,046,368     | 1.82        |                     |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 4,306         | 6,157         |             |                     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,596,371     | 1,460,003     | 1.66        | 平成26年4月～<br>平成31年2月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 12,559        | 14,930        |             | 平成26年4月～<br>平成28年2月 |
| 合計                      | 3,691,452     | 3,727,458     |             |                     |

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 500,003         | 330,000         | 330,000         | 220,000         |
| リース債務 | 6,157           | 5,798           | 1,850           | 1,124           |

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 6,100         |               |                         |                        | 6,100         |
| 賞与引当金   | 61,550        | 99,000        | 61,550                  |                        | 99,000        |
| 役員賞与引当金 | 4,700         | 11,700        | 4,700                   |                        | 11,700        |
| 環境対策引当金 | 9,567         | 13,942        |                         |                        | 23,509        |

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 1,585     |
| 預金の種類 |           |
| 当座預金  | 1,104,581 |
| 普通預金  | 2,852     |
| 計     | 1,107,433 |
| 合計    | 1,109,018 |

b 受取手形

相手先別内訳

| 相手先      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| C & H(株) | 113,689 |
| 合計       | 113,689 |

期日別内訳

| 期日別      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| 平成25年 6月 | 37,970  |
| 平成25年 7月 | 75,719  |
| 合計       | 113,689 |

割引手形の期日別内訳

| 期日別      | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 平成25年 3月 | 335,409   |
| 平成25年 4月 | 388,091   |
| 平成25年 5月 | 487,626   |
| 平成25年 6月 | 157,990   |
| 平成25年 7月 | 64,348    |
| 合計       | 1,433,467 |

c 売掛金

相手先別内訳

| 相手先      | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| C & H(株) | 1,321,357 |
| その他      | 22,138    |
| 合計       | 1,343,495 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%) | 滞留日数(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|---------|
| 1,396,912     | 10,470,339    | 10,523,756    | 1,343,495     | 88.7   | 47.8    |

(注) 1 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留日数 =  $\frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

d 商品、製品、仕掛品

| 区分          | 商品(千円)  | 製品(千円)  | 仕掛品(千円) |
|-------------|---------|---------|---------|
| N T         | 314,443 |         |         |
| C W         | 138,397 |         |         |
| スターウッド      |         | 258,530 | 133,302 |
| スターウッドT F B |         | 365,159 | 87,657  |
| その他         | 35,152  | 261     | 2,169   |
| 合計          | 487,993 | 623,951 | 223,129 |

e 原材料

| 区分   | 金額(千円)  | 区分  | 金額(千円)  |
|------|---------|-----|---------|
| チップ  | 165,347 | その他 | 5,201   |
| 接着剤  | 26,063  |     |         |
| ワックス | 14,681  | 合計  | 211,292 |

f 貯蔵品

| 区分        | 金額(千円)  | 区分      | 金額(千円)  |
|-----------|---------|---------|---------|
| 機械部品、ベルト等 | 277,799 | キャッチャー剤 | 2,008   |
| サンドペーパー   | 1,905   | その他     | 3,958   |
| 潤滑油       | 327     | 合計      | 285,999 |

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| 木材開発(株)        | 23,514  |
| ナイス(株)         | 12,618  |
| 柴工業(株)         | 12,501  |
| (株)西清商店        | 11,200  |
| 大阪エイチ・ケイ・エス(株) | 10,108  |
| その他            | 60,609  |
| 合計             | 130,553 |

期日別内訳

| 期日別        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 平成25年 3月   | 9,351   |
| 平成25年 4月   | 31,620  |
| 平成25年 5月   | 26,009  |
| 平成25年 6月   | 24,634  |
| 平成25年 7月以降 | 38,937  |
| 合計         | 130,553 |

b 買掛金

| 相手先       | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| 兼松ケミカル(株) | 1,239,484 |
| 大建工業(株)   | 197,789   |
| 大阪ガス(株)   | 114,461   |
| 活材ケミカル(株) | 42,692    |
| ケイヒン(株)   | 36,023    |
| その他       | 298,080   |
| 合計        | 1,928,532 |

(3) 【その他】

子会社株式の譲渡

当社は、平成25年 1月31日付けで、当社の関係会社であるC & H株式会社の発行済み株式の51%を大建工業株式会社に譲渡しました。これにより、C & H株式会社は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 株券の種類      |  |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。<br><a href="http://www.hokushinmdf.co.jp">http://www.hokushinmdf.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月1日近畿財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月1日近畿財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月1日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年7月4日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書  
平成25年2月22日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書  
平成25年4月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月19日

ホクシン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。